

Subject：いなか暮らしの需要

宝島社が定期発行している【人生がもっと豊かになる～いなか暮らしの本】。都会人やリタイヤ世代で「いなか暮らしを真剣に考えている人」向けの日本で唯一の月刊雑誌で、日本各地の移住受け入れに積極的な自治体やその支援制度、受け入れ体制、窓口紹介、不動産といった情報や、移住経験者からの体験談等々、ハウツーやアドバイスが満載の雑誌です。

◆フェイスブックページ：【いなか暮らしの本】

◆宝島社ホームページ：<http://tkj.jp/inaka/>

この本がとても売れているという事実。現実に移住できるかどうかは兎も角も、憧れている・夢見ている潜在人口はかなり多いのだと思います。さすれば現実の移住は実際には叶わぬとも、見学や疑似体験をしたい人の数を想像すると。。。。。

本の中身を見てみると、移住者受け入れに積極的な各県、各市の広告ページが多数掲載されています。最新号では、独自調査による「日本の住みたい田舎ベストランキング！」の特集。編集部が、自然環境の良さ、移住者からの評判、移住支援制度の充実、医療や子育ての環境の良さなどの観点から独自に候補地を選定。その候補地の各々に全70項目のアンケートを依頼したところ、137市町村から回答を得たそうです。

しかし、編集部が選択した137市町村の中で、秋田県からは大館市があるのみ。他県は一県あたり3～10市町村が選定され、アンケートにも積極的に回答しており、取り組みの真剣度が誌面からも見て取れます。

先日の魁新聞の朝刊一面で、秋田県庁が県外からの移住者招致に本格的に取り組むというニュースがありました。遅ればせながらこれから本格的に取り組むという意思表示。ドヤツ前号では国が発表した大仙市の将来人口予想を紹介しました。国として総人口が確実に減少していく中で、急激な減少ショックを緩和し、出来るだけゆるやかに、穏やかに小さく縮んでいく方法を模索することが大事で、移住の促進もとても重要だと思います。コンパクトシティー推進に於いては地域内移動の必要性も生じてきますから。移住推進策は、しかし、行政が取り組む情報発信や補助支援策などの方策だけに任せておけば上手く行くわけではなさそうです。私たち地元の住民や商人も、外部からの「新しい隣人」、「良い婿」を心から願って、そして実際に大切にしながら日々接する心遣いと態度がなければ、どれだけ公費を投じてでもそれは無駄になるでしょう。昨年末のJRディステーションキャンペーンもベースは同じこと。

近江商人や尾張商人は「良い婿をもらいなさい」と言い伝えています。外部から「新たな血」を受け入れることの重要性を昔の人達は良く知っていました。移住者を受け入れやすい【寛容性（トレランス）と優しさ】を地域と住民が持つということは、昔からの元々の住人にとっても住みやすい地域・環境作りに繋がりますよね。人口増だけでなく、地域づくりにも重要となってくるでしょう。